

これに関連して、春斗における先導者決定のメカニズムについてももっと知りたいという気がするが、より根本的には、われわれのいう「組合の交渉力」とは理論的にはどのようなものと解すればよいのだろうか。労働組合は労働供給における独占力だというのは俗説であって厳密には正しくない。ただわが国の場合には、企業別組合であり終身雇用制が一般であること、さらに大企業の場合には生産物市場に対する価格規制力がかなりあること等の要因のために、組合の要求が容れられ易いという事情はあるであろう。しかしそれだからといって、その結果のすべてが組合の交渉力に帰因するとはいえないわけである。上述のことと関連するが、ベースアップ額の1960年以降の上昇と企業間格差の縮小という現象についても、そのどこまでが市場要因でどの部分が交渉要因であるかについては、これを截然と分離するには困難があるような気がする。なお、以上のような問題に関しては、アルマンの論文がもっと注目されてよいのではなかろうか(Ulman, *Rev. of Econ. and Stat.*, Nov. 1955)。

さて、第4-5章は、第3章とは趣を変えて、主に市場要因に焦点をあわせた賃金分析である。ここでは、わが国の賃金制度に照らして、市場で決定される賃金の主たるもののひとつは新卒労働力であるという認識に立ち、その観点からデータの分析を実施している。ここで得られた主な結果を再び列挙すれば、およそ次のようになる。(1) 新卒労働市場の動向は主として求人数(とくに重化学工業部門の求人数)によって左右される、(2) 初任給変動の分析には上昇率よりも上昇額を用いる方がよい、(3) 初任給変動の説明要因としては、重化学工業の求人比率が有力である(以上第4章)、(4) わが国の賃金構造を決定する2大要因は、男子の場合年令と勤続年数である、(5) 上記(4)は女子にはあてはまらないが、これは女子労働力の「家計補助的」性格のためである、(6) ただし勤続要素の重要性は低下しつつある、および(7) 賃金に対する年令係数の影響は30才台後半から40才台で最大になる(以上第5章)、等々。

このように、第4-5章では、年功的賃金体系の問題がかなり大きな比重を占めている。勤続年数ないし年令による賃金序列の意義についても幾つかの説が紹介されているが(pp. 120-21)、筆者はこれらの他に、「組織要因」とでもいったものがあると思う。企業は様々の経営資源の集合体であるが、そこにたくわえられた人的能力を最も効率的に稼働させるためには、できるだけ多数の人に共通の尺度で、それぞれが果している機能を評価し、位置づけなければならない。この目的のためには、学歴給

とか年功給とかはきわめて便利である(安易にすぎるといふ欠点もあるが)。なぜなら、賃金は労働サービスの対価であると共に、その受領者の組織体内における地位を象徴するもの(status symbol)でもあるからである。従って、年功賃金制度は、必ずしも封建遺制ではなく、同質的社会における最も簡便な評価基準体系として採用されたという一面があると思う。年令や勤続年数を熟練度と結びつけるだけでは、説明力に乏しいであろう(この点については、成瀬政男「生産教育論」[謄写刷、職業訓練大学校、1970]が参考になる)。

しかしながら、以上のような背景をも有するわが国の賃金体系が、今や転機を迎えていることは明らかである。例えば、中卒労働力の供給は今や底をついた感もあるが、この現象の一因が学歴・年令を中心とする賃金体系自体に求められることは明らかであろう。今後は、労組側の政策としても、「年令給一率上昇」というようなスローガンだけでは安易にすぎると思われる。さらに、将来の賃金構造の変遷を考えるに当っては、本書第5章でもふれられている女子労働力と中高年層労働力の問題がきわめて重要なポイントになることであろう。

以上のように、本書は類書に見ない種々の特色をもつ力作である。全体としてやや統一を欠く感もあるが、これは共同研究の性格上やむを得ぬところであつたらう。著者の方々の今後の一層のご研鑽を期待したい。

【尾 高 煌 之 助】

古 川 哲

『危機における資本主義の構造と産業循環』

有斐閣 1969. 1 ×, 303 ページ

第2次大戦後の産業循環をどのように捉えるかは、国際的な論争問題の一つである。著者の研究の出発点もそこにある。だが、著者は、恐慌の具体的展開形態をその本質的一般的規定と直接結びつけて捉えるのではなく、歴史段階的な運動構造を媒介しなければならないとする。そこでこの歴史段階における資本主義の矛盾の発現形態に主たる研究関心をそそぐのである。著者のいう歴史段階とは、19世紀の古典時代に対して20世紀以来の独占段階、さらに第1次大戦後の全般的危機の第1段階と第2次大戦後の第2段階である。こうして、本書は、「帝国主義段階、とくに第2次大戦後の産業循環の形態変化の特質とその歴史的位置づけ」を主題としながらも、第

2次大戦後の体制的危機に視点を据え、資本主義の歴史的発展段階について展望を試みた現代資本主義論になっている。著者自身が本書を「史論集」と呼んでいるのもその意味であろう。

本書は6章からなっているが、著者のたくましく豊かな論理構成力をよく発揮しているのははじめの4章で、とくに第2章はすぐれている。それにひきかえ、この4章の総括に当る第5章と日本資本主義を論じた第6章はやや迫力が劣るように思われる。そこではじめの4章を中心に著者の理論展開の要点をあげておこう。

(1) ブルジョア的生産過程の一切の諸矛盾の暴力的な均衡化過程である周期的恐慌が規則正しくあらわれる産業循環の古典形態は自由競争原理の貫徹によって与えられている。それゆえ、自由競争に代って独占原理が支配的となる独占段階では、新たに「競争と独占の矛盾」が資本主義の基本矛盾の発現形態を規定することとなり、恐慌的解決形態にいたるいわば一般法則の上に、この新たな矛盾が重層的に加わるのである。

(2) 「マルクス経済学の過去における蓄積は、いまだ独占段階での上向における媒介諸契機の態様を豊富かつ整然と明らかにしえていない」との認識に立って、この段階の資本主義の運動法則の解明を試みる。この段階の決定的な法則は「資本主義の不均等発展の法則」であると捉え、競争と独占との矛盾、すなわち、たがいに排除しあう二要因の対抗と相互作用の展開を同一部門内、異部門間、諸国間にわたってモデル化の手法を用いて分析することにより、発展と停滞化との領域的時期的配分の激化という二極化傾向を、さらに循環周期の傾向的短縮化と発展率の傾向的低落とを、法則として定式化している。これが著者のいう「独占段階における資本主義の運動の構造」である。

(3) 独占段階におけるこの運動の不均等化の激化により、恐慌は「ブルジョア経済のあらゆる矛盾の現実的な総括および暴力的な解決」としての機能をもはや充分に果しえなくなる。こうして、経済的矛盾が経済過程の内部で自律的に、そしていちおう全面的に解決されなくなる結果、このような経済的解決メカニズムが全く働かなくなるわけではないが、累積加速された矛盾の主要な解決形態として「戦争」があらわれる。戦争は恐慌とは異なった意味ではあるが循環性をもたざるをえない。だが、戦争は経済的矛盾ばかりでなく、政治的矛盾の累積・爆発・解決の形態であって、それ自体がまた資本主義の体制危機とならざるをえない。こうした戦争の生み出すより激しい新たな矛盾のゆえに、体制危機は段階的深化を

遂げることとなる。そしてこの深化によってやがて体制危機が循環的形態から恒常的形態に進展することを展望しながらも、それまでの過程で辿る一定の曲折を把握するために、著者は上述の関係を「体制解体=危機循環」と概念づけている。

著者は、このような視点から、独占=帝国主義段階の経済循環論は、循環論であると同時に、すぐれて危機論でなければならず、さらに体制危機論でなければならぬと主張している。

(4) 資本主義の全般的危機に関しては、両大戦間のその第一段階については、体制危機の萌芽的、限定的、潜在的なあらわれと評価し、この段階には主としてかつての帝国主義支配体制の運動条件からの継続性の側面が強くあらわれていたとしている。このような評価は、二つの体制間の矛盾がなお帝国主義体制内部の諸矛盾の発展に決定的な影響を及ぼすほどのものとなっていなかったとの認識に立つものである。この段階におけるもっとも重要な問題の一つである世界大恐慌を含む産業循環に対しては、それが戦後帝国主義体制の諸矛盾を発散あるいは調整せず、かえって帝国主義的対立の激化を導いただけで、アメリカの国内循環を投影し、アメリカの金融政策、為替政策にひきずり廻された世界循環であったのだから、本来の意味での世界循環の統一性はなかったとの評価を与えている。一方、第2次大戦後の第2段階については、資本主義と社会主義の対抗、すなわち、両体制間および階級斗争としてのそれが全地球的規模で展開されている点に段階的特質を見出している。そのため、今日では帝国主義対抗よりもむしろ革命に対する軍事、政治、経済における反革命的対応が規定的意義をもつにいたり、「まつたき意味において体制危機の展開が経済の発展運動の性格と形態を根本的にかつ恒常的に規定する基盤」となっているとみる。したがって、国家独占資本主義も「平時=恒常的」な体制となり、国際的組織化が新しい特徴として加わった。

(5) IMF体制は、ドルを基礎とし、固定レートによって結びつけられた不換紙幣の世界体系である。この制度の上に展開されるインフレーション政策によって、なるほど過剰生産恐慌を予防し、高度成長を達成できたものの、通貨危機としてその限界性を暴露せざるをえないのである。IMF体制は資本主義諸国の恐怖の団結によって支えられているが、その崩壊は直ちに資本主義そのものの危機に通じるだろう。また、恒常的インフレーションは、私有財産の神聖を破壊し、資本主義そのものの基礎を日日掘り崩すとともに、新たな階級分解をおしす

すめることから、「民主的変革」の展望と意義を強調している。

全体を通じてみた本書の特色は、資本主義の発展段階の特徴を類型化しながら、荒々しいタッチで色鮮かに描き分けているところにある。そのため、誇張にすぎると感じ、現実の発展がもつ色調の変化を細かく描いていないことに不満を抱く人もいよう。また、細部については瑕疵を数えあげること易いであろう。だが、そのことは本書の価値を貶めるものとは思えない。著者のすぐれた資質は全体としての骨太な構成そのものにあらわれており、正にこの点で本書は理論の発展に貢献するものであろうからである。ただ、ここでは、本書が体制危機論を正面からとりあげているので、全般的危機論との関連で、次の二つの問題点を指摘しておきたい。

一つは、著者が、過剰と不均衡を恐慌という経済運動の内部で自律的に解決できる限りは、資本主義体制が全般的危機におちいったとはいえない、と捉えている点である。恐慌と戦争を対置する場合もそうだが、著者は、独占段階では恐慌によってそのつど解決しえない矛盾が戦争やその他の形態での解決にもちこされると考えている。これは19世紀の古典時代の恐慌をあまりにも「純粹」に捉えることに照応している。だが、本来、恐慌として爆発する諸矛盾と世界再分割戦争にいたる諸矛盾とは、ともに根底において資本主義の基本矛盾から発しているにしても、決して同じものではない。早い話が、古典時代においても階級矛盾や資本主義諸国間の矛盾が恐慌によって均衡化されたり、解消されたりしたことはあるまい。問題は著者がいうように、資本主義の発展段階の相違が「矛盾の主要な側面」を変化させたことにもとづくのだが、この変化は資本主義の構造全体から説明すべきであって、恐慌と戦争の間に代替や補完の関係をみようとすることは、あまりにも恐慌論的視角にとらわれた議論といえよう。この恐慌論的危機論が体制危機論にまで延長されて、「危機循環」なる概念がつけられたが、これは全般的危機と同じものであるまい。全般的危機とは当初から循環性の危機などではないからである。

第二に、本書の体制危機論は崩壊理論として組み立てられているように思われる。危機の段階的深化によって循環的危機から恒常的危機に発展するとし、資本主義の死にいたる退廃化傾向をいまこそ検出すべき時点に近づいていて、たとえ一定の発展や飛躍があっても、それは「ほほえみが死にいたる病」であるとする。また、IMF体制を商品生産の基礎の上での人為的制度の最終形態であって、それと体制の崩壊にいたるまでの間にいかなる

中間段階もないと捉え、さらに、戦後国独資はもはや過剰資本吸収と利潤拡大の最終的方策をくみつくし、いかなる新しい局面も展望しえないと説く。この種の資本主義の終末の予言が、ある場合には慎重な限定をつけて、ある場合にはその切迫を力をこめて語られるのである。もちろん予言を予言として語るのに異論はない。だが、それがもし資本主義の「絶対に活路のない」危機をあらかじめ経済論理的に論証しようとしているなら、やはり「空つぼの術学か、さもなければ概念や言葉をもてあそぶもの」(全集、訳、31巻、219頁)として排斥したレーニンの言葉を想起しないわけにはゆかない。

革命状勢の干満はつねにくりかえされる。全般的危機論は、第1次大戦直後の革命状勢が終って資本主義が安定をとりもどした、正にその時期に構築された。課題はこの安定の性格をたしかめることにあった。この安定が19世紀のそれのように堅固なものでありえず、体制的危機の中での崩れやすい相対的な安定にすぎないことを明らかにしたのである。第2次大戦後も革命状勢に干満のあることは著者も認めるところである。それは今日も資本主義の安定について語りうることを示している。上述の点を念頭におくなら、全般的危機論の現代的課題もまたこの安定の性格とその崩壊の条件を明らかにすることにある、と筆者は考えているのだが、どうであろう。

【木下悦二】

宮 沢 健 一

『新版 日本経済循環』

春秋社 1969.11 338 ページ

1. 約10年前に公刊され国民経済計算の入門書として名著の定評があった宮沢教授の旧著「日本の経済循環」は、このたび全面的に書き更められ、「新版日本の経済循環」として公けにされた。私はかつてこの旧著に関して、別の場所で短い書評を試みたことがあり(理論経済学、1962年1月号)、再び新版に対する書評の機会に恵まれたことは大きな喜びである。それとともにこの定評ある書物に不断の彫琢を加えられた著者の努力に対して深く敬意を表したい。旧著が公刊10年を経て、根本的に改訂を施されたことは、時宜に適している。そのことは国民経済計算の研究における内外の動向に照らして理解することができる。詳しい話は抜きにして例示だけに止めるが、まず国内に目を向けた場合、旧著が公けにさ